

【現場レポート】

現場の苦悩と創意工夫

本誌編集委員

世界で比類なき少子高齢化、急増する生活保護受給者、高止まりする失業率。同時進行する複数の難題に日本は立ち向かわなければならぬ。社会保障政策が岐路に立つ中、私たちはより良い解を導くためのヒントを現場に求めた。

〈足立病院 産婦人科医療の課題と展望〉

日本社会が直面する少子高齢化問題について、現場の最前線はどのような認識を持っているのか。京都において長い歴史と高い実績を誇る足立病院の院長、畑山博氏に少子高齢化時代における産婦人科医療の在り方について話を伺った。

■足立病院の沿革

足立病院は京都の中心、烏丸御池に位置し、一一〇年の歴史を誇る。年間分娩数はおよそ一六〇〇件で、京都市で生まれる新生児の七人に

一人は足立病院で生まれている。九六年に六代目院長に就任した畑山氏は、「家族で出産」をモットーに産婦人科病院の改革に乗り出し、不妊治療センター、小児科、子育て支援センターを併設した。二〇一〇年八月からは乳腺・乳がん治療を専門とする「沢井記念乳腺クリニック」を開設するなど、「女性と家族のためのウイメンズホスピタル」を目指す取り組みを続けている。

■少子高齢化問題について

国民生活を安定させるための費用は、誰かが負担しなければならない。しかし、畑山氏は、社会保障を支える担い手がいなくなることを理由に、積極的に子どもを産むよう求めたとしても、子どもを産むかどうかはあくまで女性の自由である、と語る。

畑山氏は、出生率の回復に成功したフランスとの比較の中で日本の社会インフラの弱さを指摘する。もともと農業国であるフランスは、農業の担い手がいなくなってしまう恐れから、少子化について強い危機感を持っている。そのた

め、結婚していなくても、学生であっても、女性には望むときに子どもを産むことができる環境が整備されている。例えば、子どもを産んだ後は国が面倒を見ることで、女性はキャリアが途切れる心配をする必要がない。

一方、日本では、社会全体で家族を支える取り組みは遅れており、女性の育児負担感は大きい。この点、「理想とされる家族像について、私たちは考え方を変える必要がある」と、畑山氏は語る。昔の社会では、当初金銭的に親から援助を受けた子が、親の老後の面倒を見るという契約が成り立っていた。

社会が許すのなら大家族が望ましい。例えば、元氣な祖父母が同居することで、親は安心して働くことができ、子どもにとっても、優しい祖父母の存在は逃げ場となる。祖父母にとっても子育てへの参加は生きがいとなるものである。しかし、昨今の労働事情や住宅事情を考慮すると、早期の実現は難しいだろう。

■少子高齢化時代の病院経営

女性が安心して子供を産み育てることのできる環境づくりにおいて、産婦人科を初めとする医療はどのような役割を果たすべきなのか。足立病院は「女性の一生をサポートすること」を理念として掲げている。この理念は女性のニ―

ズへの対応でもあり、少子高齢化時代における病院経営の工夫でもある。足立病院では、不妊治療も行っており、子どもを授かった夫婦はそのまま産婦人科への通院を開始する。

そして出産。しかし、患者さんと足立病院の関係はそこで終わらない。産んだ後でも小児科や子育て支援センターへと来院する。母親については、乳がんにも、更年期の健康問題にも対応できる。このように、一回来院した患者さんに長く来てもらえる病院を目指すことは、女性のニーズに応えようとする発想からであり、同時に少子高齢化で顧客が減り続ける産婦人科にとっても、リピーターを増やす重要な戦略だ。

この戦略には信頼関係の構築が不可欠だが、この点、足立病院は出産に父親を取り込むことを心掛けている。「男性の育児の参加という話があるが、全ての生き物の本能は自分の遺伝子を次の世代に残すことであり、子育てに参加していることを夫は周りに自慢したいものだ」と、畑山氏は語る。自分の遺伝子を持った子どもが生まれることは、考えるまでもなく無条件に嬉しいものであり、実際足立病院における出産には、ほぼ例外なく父親の立ち合いが行われている。一度来てもらった患者さんが足立病院から流失しないようにするために、父親も家族も取り込むのだ。

■医療現場の実情

産婦人科や小児科での医師不足が叫ばれて久しい。小児科は大切ではあるが、採算が取れないことが敬遠される原因だ。それでも畑山氏の小児科の設置を決めたのは、安心で安全な分娩を提供し、不安の多い育児をサポートするためにはどうしても必要だったためだ。同時に、小児科医がいつでも駆けつけられることができる環境は、出産において患者さんだけでなく産婦人科医にとっても安心につながる。

産婦人科についてはその仕事の厳しさに加え、畑山氏は「女性医師の増加が実働の医師数を不足させている」と指摘する。マスコミの報道により、産婦人科医イコール女性医師というイメージが定着したため、男性医師は産婦人科を指さなくなったという。しかし、女性医師は妊娠・出産・育児で必ず抜け、場合によっては退職する。問題は、産婦人科に限った話ではない。女性医師の数は、今後も一層増加するが、彼女たちの職場環境の改善がなされないなら、医師不足問題の解決にはつながらない。

政府は社会保障と税の一体改革において、医療サービスの強化を、改革の方向性の一つとして掲げている。しかし、産婦人科医の現状は厳しいままである。「大学や救急センターで必死に働いていて、高度な技術を持っている人たちに

は、それなりの給料を出さなければならない」と、畑山氏は語る。例えば、産婦人科に比べて眼科や皮膚科は非常に人気がある。また、産婦人科と比べると生涯の獲得給与がかなり高いという。

■取材を終えて

一度来た患者さんに満足してもらい、もう一度来てもらうために足立病院は徹底した顧客主義を取る。仕事と子育てを両立する環境が未整備である現状において、母親や家族に寄り添う足立病院の考え方はまさに少子高齢化社会に適応するものだ。

患者さんの満足を最大化する過程で病院経営を安定させようとする試みは非常に興味深い。人材不足に苦しみ、様々な工夫を凝らす産婦人科。その魅力について伺うと、人の「生」に関わることができること、患者さんに心から感謝されること、という答えが返ってきた。

社会変化に対応した生活保障のあり方を模索することはもちろん重要だが、一方で出産に携わる医師の仕事や給与を、誰がどのように評価するのか。少子高齢化問題の解決策の検討においては、出産の最前線での医療サービスの提供の在り方についても考慮する必要がある、と感じた。(文責 山本剛)

△京都新聞連載記事 母子家庭と貧困▽

貧困問題にメディアはどう向き合っているのか。今回、私たちは、京都新聞の連載記事「ひとりじゃないよ」(二〇一〇年一月～一一年七月)を手がけた記者の一人である、京都新聞(現在文化報道部)の樺山聡記者にインタビューをした。

■記事の概要

連載「ひとりじゃないよ」は、貧困や老い、失業、病気などをきっかけに孤立に陥った現代人の姿と、そんな人たちに寄り添おうとする周囲の存在が綴られている。

「働けど働けど『お金ない』」(第三部「母のSOS」より)の記事で樺山記者が描いたのは、二つの仕事を掛け持ちしながら子供二人を育てるシングルマザーの姿だ。パートは時給も安く、過酷な環境で働いても働いても先は見えない。買いたいものも我慢する娘、「ありがとう」の言葉を金メダルに書いて母にプレゼントする娘の姿が、母の気持ちを支えていると、記事は締めくくる。

■取材過程

「取材した母親には五～六回会いました。こちらは男性で、いきなりプライベートな話をす

るので、警戒心を解くためにもできるだけ会ってゆつくり話を聞きたかったからです。しかし、ダブルワークで子育てをしていた当時の心境を、饒舌に訴えるような方ではなかったたので、どう聞き出すかは大変苦労しました」。

しかし、母親は悲壮感や苦しみ一色というわけではなかったそうだ。「私としても、生活の苦しい状況ばかりを強調するのではなく、その人なりの生き方を訴えたかった」。

京都市によれば、雇用環境が流動化する中、一人親のほぼ半分はパートなど非正規雇用者であるという。男性よりも女性の一人親の就労環境は厳しく、非正規ではフルタイムで働いても正社員より低い賃金しか得られない。そこで、ダブルワークで生計をたてる母子家庭を取材することとなったのが本記事のきっかけだという。

普段の新聞記事でもそうだが、リアルな記事を書くために実名の公表にはこだわった。実名報道の了承を本人から得られず、記事にするのは見送ったシングルマザーもいた。「取材の途中で突然泣き出した母親がいました」。離婚し、娘一人を抱えながら資格の学校に通う母親だった娘は、小学校高学年なのにいまだにおねしょをするのだという。食事のときに牛乳をこぼしてしまった娘を怒ってしまう、そんな自分の不安定な精神状態や、離婚による環境の変化が、娘

に影響していることを危惧していたそうだ。「貧困は、母親だけではなくその子供にも底知れぬ影響を与えているのだと実感しました」。



■取材を通して伝えたかったこと

行政の対応に問題を感じる現場の声もあった。病、失業、離婚など何かがきっかけで孤立したとき、多くの人は混乱状態となつて有益な情報や支援にアクセスできない。また、行政の窓口

に行つて資格取得の助成制度や生活保護などの情報を求めても、親身に対応してくれない場合や、その人にあつた情報が得られない場合もあるという。

貧困の当事者を中心としたNPOや支援団体もあるが、団体の高齢化や会員数の減少などで、若い親を支える機能を果たせていないところもある。ここに行けばある程度の相談や支援を受けられる、というような仕組みが必要だと感じたとする。

「苦しい当事者の立場を書きながら、ではどうしたらいいのか、解決につながれば、という思いから支援の動きを伝えることも狙いだった」。記事には、シングルマザーの生活の相談にあたるため、行政書士でつくるNPO法人の活動も紹介されている。周囲に頼れず孤立しやすいシングルマザーのために、同じ境遇同士で語り合う企画もあるとのことだ。

取材では偶然の出会いも大事だ。行政の窓口が閉じた週末や夜間の相談窓口として、ホットラインがあることを取材相手から教えてもらい、それを記事にしたこともあつたという。記者の取材やネットワークを通じて支援の入り口がまたひとつ広がった例であろう。「とにかく、支援を受けられるはずなのに、それを知らなかった、アクセスできなかったという問題は、永遠の課

題です」。

読者からの反響もあつた。「私はこう思う、こうするようになった」という意見もあり、後にその声も紙面にした。「ささやかではあれ、記事を読んで変化があつた読者がいたという意味では有意義だつたと思う」。

■記者としての思い

記者として問題に向き合うときに一番こだわるのはやはり、今どんなことが起こっているのかという「事実」を追うことだという。その際、不幸な人の状況を「不幸」だと書いても伝わらない。その人の中にある「喜び」にもスポットライトを当てる。「傍から見れば些細な喜びでも、その喜びが際立つほど普段苦しい生活に直面していることを伝えていく」。今回の記事の中でも、娘が母にプレゼントした手作りの金メダルは、印象的であつた。

当事者にしか分らないことを記者として追いかけることにどれだけの意味があるのか、記者がこぞつて事件被害者などを追うメディアスクラムのような状況が当事者に辛い思いをさせているのではないかと自問自答する姿も樺山記者にはあつた。しかし、当事者の気持ちを肌身で感じ、共感する人が増えれば、問題に関心を持って手を差し伸べる人も増えるかもしれない。

それを信じて、「ミクロな目で個々の悲しみを描き」ながら貧困問題に向き合う記者の果たす役割を、重く感じた。(文責 高掠草美)

△ハローワーク阿南 疑似職場体験▽

徳島駅からディーゼル車両に揺られること五分、阿南駅の近くにハローワーク阿南(阿南公共職業安定所)がある。ハローワーク阿南は徳島県阿南市とその西の那賀町を管轄する。今年一月に新庁舎に移転し、心機一転業務に精を出すハローワーク阿南に六月二十九日、朗報が無い込んだ。厚生労働省が主催する第二回ハローワーク業務改善コンクールでの優勝が決定したのだ。日本各地のハローワークからの応募総数一二八件のうち、八件が厚生労働省でプレゼンテーションをする機会を得、その中で官民の審査員から最も高い評価を得た提案が、ハローワーク阿南の『ハローワークで職場見学』であつた。

ハローワーク業務改善コンクールの目的は、全国のハローワークのサービスの向上、業務の改善を図ることである。実際にサービスの向上や業務の改善につながった取組を全国のハローワークから募り、優れた事例を表彰して、共有・活用するための、いわば政策のボトムアップの場である。



阿南公共職業安定所長の山田洋氏、コンクールの表彰状と一緒に

紙面上の求人情報に加えると共に、事業所に訪問した職員の感じたことを他の職員が共有し、求職者に対して実際に事業所に訪問しているかのような臨場感を持つてハローワークの窓口で説明するのである。「ハローワークにいながら職場見学」と言えば、より分かりやすいかもしれない。

この取組は、これまで主に文字情報のみであったハローワークの求人情報に、写真と従業員の声を掲載した点が革新的だといえよう。確かに、ハローワークで掲載されている求人情報は、新聞や求人雑誌のそれらとは比べ物にならないくらい詳細な労働内容、条件を掲載している。しかし、写真情報や、従業員の声といった実際にその職場で働くことについてのイメージを明確にするという意味では、不十分だ。ハローワーク阿南山口所長は、職場の明確なイメージを掴むことの重要性を次のように語る。

「面接に行く際にしっかりと職場のイメージを掴んで不安なく面接に臨めば、よい結果につながります。さらに、働き始めてから事前のイメージとのギャップに苦しみ、早期退職へとつながる可能性も少なくなります」。

この取組はハローワーク阿南の管轄する地域の特色も相まって、求人を行う事業者に対するメリットも大きい。

「ハローワーク阿南が管轄する地域の求人情報の九九%が中小企業のものです。さらにその内、実際に我々がその製品やサービスを目にした企業が大部分を占めています。こうした事業所ももちろん、優れた技術や企業理念を持っています。イメージがないというだけで就労を敬遠されるのは非常にもったいないことです。この取組は、知名度の低い企業にとって、求人のための有効なPRになるのです」と、山口所長は説明する。

実際にこの取組を始めてから、求職者からの評価は上々だ。また、画像情報を掲載している事業所の方が、掲載していない事業所と比べて充足率（雇用数／求人数、求人数に対して実際に雇用できた人数の割合）は高いという。企業にとっても求人のためのPRにつながっているようである。

『ハローワークで職場見学』の影響はそれだけではない。ハローワークの職員の方々の自信、モチベーションの向上が見られているという。

「窓口での職業相談の際に、より詳細な情報があると職員も心強いです。さらに、コンクールでの優勝以降、職員から新しい意見・提案が積極的に出るようになっていきます。田舎の役所でも全国に広められる政策案が提案できたという実績からでしょう」。

■ハローワークで求職者が疑似職場見学体験『ハローワークで職場見学』という表題は、コンクール用にインパクトを狙って付けられた表題であり、内容は幾らかの説明を要する。まず、ハローワークの職員が実際に求人を出している事業所に出向き、事業所の写真撮影、従業員へのインタビューを行う。そこで得た情報を

■従来の政策に付加価値を
求職者、求人者のみならず、ハローワークの
職員にも良い影響を与えたこの政策は、驚くべ



登録された画像と説明の例

きことに新規の予算は不要である。事業所で撮影した写真を求人情報に添付する画像登録システムは既に全国のハローワークで導入済みであり、写真をとって、インターネットを行うのはハローワークの職員だからである。費用ゼロに、結果を考えると取組の費用対効果は極めて高いと言える。山口所長によればこの点がコンクールで優勝できた要因の一つであるという。

「民間の審査員の方から『取り組みのために費用はいくらかかるんですか』と尋ねられました。私は『ゼロです』と答えました」。

国だけでなく地方も財政が逼迫する中で、政策の経済効率性が求められている。『ハローワークで職場見学』は、既に存在していた画像登録システムの導入という政策に付加価値をつけることに成功したのである。さらにこの付加価値は、画像登録システムを導入している全国のハローワークと共有することで、飛躍的に高まる可能性を持っている。この取組を推進するため、厚生労働省は、全国のハローワーク管轄する労働局に対して、通達を出している。

■伸び悩む画像登録数

他方、課題がないわけではない。一番の課題は、画像の登録数が思うように増加していないことだ。現在、ハローワーク阿南で求人してい

る事業所はおよそ二七〇社、そのうち画像情報を登録しているのは五〇社程度だ。事業所の協力を得ることが難しいことが原因としてあげられるという。

「パンフレット等を通して、画像情報の登録を呼びかけていますが、画像を登録することに抵抗感を抱く事業所中にもあります。すべての事業所が画像だけをもって魅力にあふれているとはいえないのは当然です。しかし、事前の正確な情報でイメージギャップを減らし、働く人の声や企業理念など、別の方法で魅力を伝えれば良いのです」と、山口所長は画像登録の意義を強調する。

■行政サービスとしてのハローワーク（公共職業安定所）

ハローワークで求職をすることは、労働条件面での質を確保することにつながる。労働条件が法令の内容に沿っていることをあらかじめハローワークが精査した上で、求人情報が掲載されるからだ。労働基準監督署との連携もある。

さらに、求人する事業者にとっても、無料で求人を行うことができるというメリットがある。従来の雇用形態の変化する中、ハローワークが果たす公共の職業紹介機関としての役割は高まっていくことだろう。（文責 茶井祐輝）

「ホワイトハンズ」性介護と公共性V

■新しい性の公共性とは

「性介護」、この言葉を聞いたことがあるだろうか。「性介護」とは一般社団法人ホワイトハンズ代表の坂爪真吾さんが「新しい性の公共をつくる」というテーマで取り組んでいる活動の一環である。具体的には「身体障害者への射精介助」である。つまり、介護福祉として脳性麻痺や神経難病などの方を主な対象にし、ケアスタッフがゴム手袋を使って男性の射精介助をするのである。二〇〇八年に活動が開始され、全国的なネットワークの下で現在六〇人ほどが定期的に利用している。この活動を通じて、坂爪さんは人の生理的機能のケア、そして根本的には人の自尊心を満たすことにつなげたいと述べる。しかし、読者の皆さんは、性介護と言われても違和感を覚えるかもしれない。確かに日本において、「性」に関して公で議論するのがタブー視されてきた。まして、「性」というのはもっと個人的なレベルでの問題と考えられている。しかし、日本社会において脳性麻痺などの病気を持つ身体障害者のような方々の「性」の問題は放置されてきたのであり、文化や慣習という名目で問題の存在に目を閉じてきたのではないかと、坂爪さんは考えている。そして、社会的に注目されておらず未解決の問題だからこそ取り組む

意義があるとも坂爪さんは意欲を燃やしている。

■「性介護」と行政

このように社会的に認知、理解されないという問題は「性介護」だけの問題にとどまらず、行政機関の硬直にまで通じるのではないかと、坂爪さんは指摘している。つまり、従来の価値観に囚われて新たな価値判断や問題認識ができないということだ。坂爪さんの活動を例にすると、「性介護」に関して行政機関は既存の法律（風俗営業法・売春防止法）の観点から考えてしまっている。「性介護」を社会福祉として考えるなどの柔軟な発想はでてこない。坂爪さんの地元新潟において、「性介護」の活動は社会通念上認められないとの理由で結局NPO法人取得ができなかったという経緯もある。そもそも、NPOというのは行政の手が及ばない問題や行政の発想では出てこない問題を解決するためのものであるにも関わらず、行政が理解できる範囲でしか団体への許認可を出さないという矛盾があると、坂爪さんは指摘している。

■活動の広がり認知度向上

「性介護」のような新しい性の公共性を実現していこうと考えるからこそ、性に対する価値観・固定観念の問題が今後の坂爪さんの活動に

つきまとうだろう。確かに、活動に対して様々な批判もある。しかし、ホワイトハンズの活動も当初に比べて着実に世間に浸透してきている。新潟で始めた講義・講演形式のイベントには当初誰も参加者がいなかった。だが、現在では全国各地の都市で講演会を開催しており、数十人規模で講義や議論が行われている。参加者も福祉関係者から一般の人まで、老若男女の様々な人々である。加えて、二〇一二年六月には、坂爪さん著書の『セックス・ヘルパーの尋常ならざる情熱』（小学館）が出版されるに至った。このように、「新しい性の公共性」を実現したいという坂爪さんの熱意が着々と形になってきている。

■私感

以上の坂爪さんの活動は個々人に重要な示唆を与えていると思われる。技術の発達した現代社会は豊かになった一方で、坂爪さんが取り組んでいる「性介護」のように、社会的に認知されておらず未解決の問題も多々あるだろう。しかし、坂爪さんのように固定観念・慣習の枠に囚われるのではなく広く柔軟に考え行動することによってこそ、従来には無い新しい「公共性」を模索し、実行していけるのではないだろうか。

（文責 中原一弥）